

大学番号：私008

[平成25年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

認可

北海商科大学大学院 商学研究科 ビジネス専攻（D）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 北海学園
平成27年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	
法人事務局総務部	
職名・氏名	総務課長 <small>オオ</small> <small>ハシ</small> <small>タカ</small> <small>ユキ</small> 大 橋 孝 行
北海商科大学大学院商学研究科	
職名・氏名	事務部長 <small>ワタ</small> <small>ナベ</small> <small>サトシ</small> 渡 邊 聡
電話番号	011-841-1161 内線（1117・8102）
（夜間）	011-841-1161 内線（1117・8102）
F A X	011-824-2881・011-824-0801
e-mail	soumu@hgu.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部(平成◇◇年度より変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

商学研究科ビジネス専攻

<博士後期課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	14
7. その他全般的事項	16

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 北 海 学 園

(2) 大学名

北 海 商 科 大 学

(3) 大学の位置

〒062-8607

北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(モリモト マサオ) 森本 正夫 (昭和51年1月)		
学 長	(モリモト マサオ) 森本 正夫 (平成 3年4月)		
研究科長	(ニシカワ ヒロシ) 西川 博史 (平成23年4月)		
学科長等	該当なし		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
商学研究科 ビジネス専攻 (博士後期課程) 博士(商学)	3年	2人	6人	基礎となる学部等 商学部 商学科 観光産業学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	2 (-) [-]	人	2 (-) [-]	人	2 (-) [-]	人	2 (-) [-]	人	1.50倍		
志願者数	2 (2) [-]	2 (1) [2]	2 (1) [1]	- (-) [-]	3 (2) [2]	- () []					
受験者数	2 (2) [-]	2 (1) [2]	2 (1) [1]	- (-) [-]	3 (2) [2]	- () []					
合格者数	2 (2) [-]	2 (1) [2]	2 (1) [1]	- (-) [-]	3 (2) [2]	- () []					
B 入学者数	2 (2) [-]	2 (1) [2]	2 (1) [1]	- (-) [-]	3 (2) [2]	- () []					
入学定員超過率 B/A	2.00		1.00		1.50						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 2	[2] (-) 2	[1] (-) 2	[-] (-) -	[2] -	[]			
2年次	/		[-] (-) 2	[2] (-) 2	[1] (-) 2	[1] (-) 2			
3年次			/				[-] (-) 2	[-] (-) -	
計	[2] (-) 4	[3] (-) 6			[4] (-) 9				

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	0 人	0 人	平成24年度	- 人	- 人	—	0 %
			平成25年度	- 人	- 人	—	
			平成26年度	- 人	- 人	—	
			平成27年度	- 人	- 人	—	
平成25年度 入学者	4 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人	—	0 %
			平成26年度	0 人	0 人	—	
			平成27年度	0 人	0 人	—	
平成26年度 入学者	2 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人	—	0 %
			平成27年度	0 人	0 人	—	
平成27年度 入学者	3 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人	—	0 %
合 計	9 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<商学研究科 ビジネス専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
グローバル 研究科目	アメリカビジネス特殊研究	1前		2		1						履修希望者がいなかったため (25) 履修希望者がいなかったため (25)
	東アジアビジネス特殊研究	1後		2		1						
関連 研究 科目	マーケティング・流通システム特殊研究 I	1前		2		1						履修希望者がいなかったため (26) (27) 履修希望者がいなかったため (26) (27) 履修希望者がいなかったため (25) (26) (27) 履修希望者がいなかったため (25) (26) (27)
	マーケティング・流通システム特殊研究 II	1後		2								
	交通・物流システム特殊研究 I	1前		2		1						
	交通・物流システム特殊研究 II	1後		2		1						
戦略 観光 産業 地域 振興 研究	観光振興政策特殊研究 I	1前		2		1						履修希望者がいなかったため (26) 履修希望者がいなかったため (25) (26) (27) 履修希望者がいなかったため (25) 履修希望者がいなかったため (25) (26) (27)
	観光振興政策特殊研究 II	1後		2		1						
	地域観光振興特殊研究 I	1前		2		1						
	地域観光振興特殊研究 II	1後		2		1						
研究 関連 特殊 研究 科目	研究関連特殊研究 I	1後		2							兼 1	履修希望者がいなかったため (25) (26) (27) 履修希望者がいなかったため (25) (27) 履修希望者がいなかったため (25) (26) (27) 履修希望者がいなかったため (25) (26) (27) 教育内容充実のため、科目を追加 (25) 履修希望者がいなかったため (26)
	研究関連特殊研究 II	1後		2							兼 1	
	研究関連特殊研究 III	1後		2							兼 1	
	研究関連特殊研究 IV	2前		2		1						
	東アジア経済論特殊研究	1後		2		1						
研究 指導 科目	研究指導 I	1後	2			9						
	研究指導 II	2前	2			9						
	研究指導 III	2後	2			9						
	研究指導 IV	3前	2			9						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	14	0	18	4	15	0	19	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	北海学園大学と共用 道道北見津別線拡幅工事に 伴い、道路敷地となる運動 場用地の一部を北海道に寄 付したため、共用面積が60 ㎡減少(26)		
	校舎敷地	7,359.42 ㎡	94,241.00 ㎡	1,103.58 ㎡	102,704.00 ㎡			
	運動場用地	1,306.30 ㎡	26,440.00 ㎡ 26,500.00 ㎡	- ㎡	27,746.30 ㎡ 27,806.30 ㎡			
	小 計	8,665.72 ㎡	120,681.00 ㎡ 120,741.00 ㎡	1,103.58 ㎡	130,450.30 ㎡ 130,510.30 ㎡			
	そ の 他	- ㎡	671.72 ㎡	- ㎡	671.72 ㎡			
	合 計	8,665.72 ㎡	121,352.72 ㎡ 121,412.72 ㎡	1,103.58 ㎡	131,122.02 ㎡ 131,182.02 ㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	北海学園大学と共用 便所解体に伴い共用面積が 0.79㎡減少(27)		
		7,500.28 ㎡ (7,500.28 ㎡)	17,334.08 ㎡ 17,334.87 ㎡ (17,334.08 ㎡) -(-17,334.87 ㎡)	1,231.75 ㎡ (1,231.75 ㎡)	26,066.11 ㎡ 26,066.90 ㎡ (26,066.11 ㎡) -(-26,066.90 ㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	14 室	8 室	0 室	4 室 (補助職員 人)	0 室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		研究科全体 修士課程担当教員退職のため (26) (27)		
	商学研究科			18 19 20 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	申請時は開設時の図書を51,310冊 (内外国書4,987冊)としていたが、 当初予定していた図書500冊(内外 国書100冊)については外国書の単 価が高くなったため、図書は249冊 減少(内外国書は151冊増加)する と共に、大学院修士課程の購入図 書が82冊(内外国書28冊)増加、北 海商科大学の購入図書が574冊増加 (内外国書は450冊減少)した。 また、完成時までの3年間(25~27 年度)に北海商科大学の図書 11,743冊(内外国書1,050冊)を購入 予定。 電子ジャーナルは24年度に博士課 程で新たな3種(内外国書3種)を購 入した。 なお、修士課程で導入した12種の 内、10種を25年度に減らす予定。 視聴覚資料については、開設時 1,418(28)点としていたが、当初 予定していた北海商科大学の200点 について、購入数が159点となり、 41点減少した。 また完成時までの3年間(25~27年 度)に北海商科大学で641点を購入 予定。(25) 図書は北海商科大学で3,900冊 (内外国書は350冊)の購入を予 定していたが、単価が高く なったため、予定より65冊少 ない3,835冊増加(内外国書は計 画より56冊少ない294冊増加)し た。なお、112冊(内外国書4 冊)を除籍した結果、平成26年 5月1日現在 55,440冊(内外国 書5,006冊)となった。 また、完成時までの2年間(26 ~27年度)に北海商科大学の 図書7,843冊(内外国書700冊) を購入予定。 電子ジャーナルは、使用しな くなった10種を減らし5種にし た。 視聴覚資料は北海商科大学で 221点の購入を予定していた が、予定金額より安価に購入 できたため、12点多い233点を 購入することができた。な お、1点を除却した結果、平成 26年5月1日現在1,609点(内外 国書38点)となった。 また、完成年次までの2年間 (26~27年度)に北海商科大 学で420点を購入予定(26)
	商学研究科	62,526 [5,795] 63,283 [5,706] 63,460 [5,766] 63,460 [7,237] (58,583 [5,445]) (-55,440 [-5,006]) (-51,717 [4,716]) (-51,310 [4,987])	25 [-] 28 [-]	5 [5] 14 [14]	2,025 [41] 2,029 [38] 2,018 [38] (1,825 [41]) (-1,609 [-38]) (-1,377 [-38]) (-1,418 [-38])	12 (12)	- (-)	
	計	62,526 [5,795] 63,283 [5,706] 63,460 [5,766] 63,460 [7,237] (58,583 [5,445]) (-55,440 [-5,006]) (-51,717 [4,716]) (-51,310 [4,987])	25 [-] 28 [-]	5 [5] 14 [14]	2,025 [41] 2,029 [38] 2,018 [38] (1,825 [41]) (-1,609 [-38]) (-1,377 [-38]) (-1,418 [-38])	12 (12)	- (-)	

4 既設大学等の状況

大学の名称	北海商科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学部									
商学科	4	120	-	420	学士(商学)	1.09	昭和52年度	札幌市豊平区豊平6条6丁目10番	平成27年度入学定員増(20人)
観光産業学科	4	60	-	210	学士(商学)	1.09	平成6年度		平成27年度入学定員増(10人)
大学の名称	北海商科大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学研究科									
ビジネス専攻(M)	2	5	-	10	修士(商学)	0.70	平成23年度	札幌市豊平区豊平6条6丁目10番	
ビジネス専攻(D)	3	2	-	6	博士(商学)	1.50	平成25年度		
大学の名称	北海学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
経済学部1部経済学科	4	160	-	640	学士(経済学)	1.13	昭和27年度	札幌市豊平区旭町4丁目1番40号	
経済学部1部地域経済学科	4	140	-	560	学士(経済学)	1.13	平成15年度		
経済学部2部経済学科	4	75	-	300	学士(経済学)	1.06	昭和28年度		
経済学部2部地域経済学科	4	45	-	180	学士(経済学)	1.06	平成15年度		
経営学部1部経営学科	4	160	-	640	学士(経営学)	1.12	平成15年度		
経営学部1部経営情報学科	4	140	-	560	学士(経営学)	1.07	平成15年度		
経営学部2部経営学科	4	100	-	400	学士(経営学)	1.12	平成15年度		
法学部1部法律学科	4	155	20	660	学士(法学)	1.19	昭和39年度		
法学部1部政治学科	4	100	10	420	学士(法学)	1.20	平成11年度		
法学部2部法律学科	4	120	-	480	学士(法学)	0.99	昭和39年度		
法学部2部政治学科	4	60	-	240	学士(法学)	0.99	平成11年度		
人文学部1部日本文化学科	4	100	-	400	学士(文学)	1.18	平成5年度		
人文学部1部英米文化学科	4	95	-	380	学士(文学)	1.19	平成5年度		
人文学部2部日本文化学科	4	40	-	160	学士(文学)	1.18	平成5年度		
人文学部2部英米文化学科	4	30	-	120	学士(文学)	1.08	平成5年度		
工学部社会環境工学科	4	60	-	240	学士(工学)	1.29	昭和43年度	札幌市中央区南26条西11丁目1番1号	
工学部建築学科	4	70	-	280	学士(工学)	1.25	昭和43年度		
工学部電子情報工学科	4	70	-	280	学士(工学)	1.19	昭和62年度		
工学部生命工学科	4	60	-	240	学士(工学)	1.08	平成24年度		

大学の名称	北海学園大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過 率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
経済学研究科								札幌市豊平区 旭町4丁目 1番40号
経済政策専攻(M)	2	15	—	30	修士(経済学)	0.26	昭和45年度	
経済政策専攻(D)	3	3	—	9	博士(経済学)	0.88	平成7年度	
経営学研究科								
経営学専攻(M)	2	7	—	14	修士(経営学)	0.56	平成12年度	
経営学専攻(D)	3	3	—	9	博士(経営学)	0.33	平成14年度	
法学研究科								
法律学専攻(M)	2	7	—	14	修士(法学)	0.85	昭和61年度	
法律学専攻(D)	3	2	—	6	博士(法学)	0.33	平成4年度	
政治学専攻(M)	2	7	—	14	修士(法学)	0.50	平成15年度	
政治学専攻(D)	3	2	—	6	博士(法学)	0.83	平成17年度	
文学研究科								札幌市中央区 南26条西11丁目 1番1号
日本文化専攻(M)	2	5	—	10	修士(文学)	0.90	平成11年度	
日本文化専攻(D)	3	2	—	6	博士(文学)	0.16	平成13年度	
英米文化専攻(M)	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	平成15年度	
英米文化専攻(D)	3	2	—	6	博士(文学)	0.00	平成17年度	
工学研究科								
建設工学専攻(M)	2	6	—	12	修士(工学)	0.16	平成3年度	
建設工学専攻(D)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	平成7年度	
電子情報工学専攻(M)	2	6	—	12	修士(工学)	0.08	平成3年度	
電子情報工学専攻(D)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	平成7年度	
法務研究科								札幌市豊平区 旭町4丁目1番40号
法務専攻(P)	3	18	—	68	法務博士(専門職)	0.23	平成17年度	平成27年度入学定員減(7人)

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時 (25年1月)</p>	<p>博士（商学）の学位を授与する教育課程であることを踏まえて、グローバルビジネス研究科目の「アメリカビジネス特殊研究」については、授業科目内容と科目名称が合致するよう、適切に改めること。</p> <p>また、グローバルビジネス研究科目については、ビジネス関係の内容を一層充実させること。その際、修士課程に基礎となる授業科目を開設するなどの選択肢を含め、その一貫性に留意すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>グローバルビジネス研究科目の同科目群を構成する二つの科目については、現今の研究史状況を踏まえて、グローバル化の意義や変遷をグローバルビジネスという観点から比較検証するかたちで探求することを主眼にしている。このうち「アメリカビジネス特殊研究」では、特にグローバル化戦略を企図したアメリカの政治経済政策とグローバルビジネスのあり方の検討を通して、グローバルビジネス戦略の必要性及びアメリカの絶大な経済力を持って世界的にそのビジネスを浸透させていった歴史的過程を明確にするとともに、今日のグローバルビジネスにおけるアメリカビジネスの果たす役割と課題について論究を加える。これにより、同科目の専門性や領域性が商学研究科ビジネス専攻博士後期課程の体系的な科目群のひとつとして適切な内容になるよう鋭意検証を重ねる。</p> <p>平成25年度については、グローバルビジネス研究科目の「アメリカビジネス特殊研究」及び「東アジアビジネス特殊研究」の両科目とも履修者はいなかった。</p> <p>また、グローバルビジネス研究科目の充実については、グローバル経済の展開とビジネスとの関連性を地域的特質のなかで解明するという教育目標を掲げ、修士課程における教育との一貫性をはかる目的で、修士課程に「東アジアビジネス論特殊講義」と「アメリカビジネス特殊講義」を設置し、よりグローバルビジネスの現場におけるそれぞれの地域の特異性なども考慮しながら充実を図る。</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (26年2月)</p>	<p>該当なし</p>	<p>該当なし</p>	<p>該当なし</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (27年2月)	<p>商学研究科ビジネス専攻（D）において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	改善意見	<p>本学園就業規則において、教育上の必要性による教育職員の定年延長については規定されており、それに基づき、本学商学研究科博士後期課程では、大学院生が高度で特色ある専門的な能力及び学識を確実に習得するに十分な研究業績を有する教員により、その編成が図られている。組織編制の将来構想としては、平成27年度末には60代1名及び70代2名の教員が退職し、その後任として、同課程の教育、研究の継続性にも考慮し、ビジネス戦略関連分野、観光産業振興戦略関連分野、研究関連特殊分野において新規採用を予定している。この就退任により、教員の年齢構成における偏りは、教育研究の質を低減させることなく計画的に改善される。</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<商学研究科 ビジネス専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大学院研究科委員会において「大学院自己点検・評価委員会」を設置、大学院研究科長を委員長に委員5名を選出、大学院教務委員会と合同して委員会を開催し、FDを含む教員の資質の維持向上についての方策について審議する。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 隔月開催とする。第1回の委員会は平成27年6月に開催する予定。</p> <p>c 委員会の審議事項等 第1回委員会において審議する事項は次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 授業科目の適正化について 2 シラバス作成方法に係る研究会の開催(年2回)等に関する実施方法及び規約作成について 3 教員相互による授業内容の調整のための研究会及び共同研究体制の組織化を図る研究会の開催等について 4 学部教育との連携を図る大学院独自の取り組み(TA制の実施等)について <p>② 実施状況 大学院博士後期課程の完成年度のため、実施内容、実施方法、開催状況、実施結果を踏まえた授業改善への取り組みを行う。</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

大学院研究科長を委員長に5名の委員会からなる「大学院自己点検・評価委員会」を設置し、実施内容等の作成に取り組んでいる段階である。「設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由」書に記載しました教育研究評価を実施するように、自己点検・評価報告書を作成する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

博士後期課程の完成年度末にとりまとめ、平成28年7月に「最終報告」を作成する（予定）。

b 公表方法

自己点検・評価報告書を刊行し、希望する道内企業（約20社）、本大学院の開設を推薦した諸団体（5団体）、大学院生、協定校及び協定研究機関（5校1機関）、その他希望学部生、公開講座聴講者などに配布する。

大学ホームページ上にも公開予定（平成28年7月予定）。

③ 認証評価を受ける計画

平成29年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受ける予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年 7月)